

校務用コンピュータ及び
アプリケーションソフトに係る賃貸借契約書
(案)

賃貸借契約書

沖縄県知事 玉城 康裕（以下「甲」という。）と、_____（以下「乙」という。）は所有の校務用コンピュータ（以下「機器」という。）の賃貸借及びソフトウェアの提供に関し、次の条項により契約（以下「この契約」）を締結する。

（契約の目的）

第1条 甲に対する機器の賃貸借及びソフトウェアの提供に関する契約の内容については、入札説明書類に示した仕様及びこの契約条項による。

2 甲乙双方は、この契約に定める事項を真義に従い誠実に履行するものとする。

（賃貸借期間）

第2条 賃貸借期間は、令和6年12月1日から令和11年11月30日までとする。

（賃借料及び月額料金）

第3条 甲は、機器の賃貸料及びソフトウェアの提供料として*****円を乙に支払うものとする。
内訳は次のとおりとする。

（ 月 額 ）	*****円×60か月
（ うち 取引にかかる消費税 及び地方消費税の月額 ）	*****円×60か月

2 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

（賃貸物件の仕様等）

第4条 端末機器等の賃貸物件に関する納入等については、付属の仕様書に定めるほか、次のとおりとする。

- (1) 各種設定等にかかる作業内容については、別紙「仕様概要説明」のとおりとする。
- (2) 数量については、別紙「仕様書」のとおりとする。
- (3) 納入期限については、令和6年11月30日までとする。

（納入物の完了検査等）

第5条 乙は第4条における賃貸借物件の納入を完了したときは、速やかに、甲に報告しなければならない。

2 甲は、納入期限までに据付場所において機器の受入準備を完了するものとする。

3 機器の納入、調整等に要する費用は乙の負担とする。

4 甲は、第1項の規定により報告を受けたときは、速やかに検査を行い、検査に合格したときはその旨を乙に通知するものとする。

- 5 乙は、前項の検査に合格しないときは、直ちにこれを修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了後に前3項の規定を適用する。
- 6 乙は第4項の規定により検査に合格したときは、速やかに納入報告書を甲に提出するものとし、当該納入報告書をもって賃貸借物件納入の完了とみなすものとする。

(契約保証金)

第6条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条の規定による。

(賃借料の請求及び支払)

- 第7条 乙は、機器の賃借料及びソフトウェアの提供料（以下あわせて「月額料金」という。）を使用月の翌月初めに請求を行い、甲は、適法な支払請求書を受領した日から30日以内に、乙に支払うものとする。
- 2 甲が自己の責に帰する事由により、前項の期限内に支払がなかった場合は、乙は、その請求金額につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。
 - 3 契約期間に1か月未満の端数が生じた場合は、当該月の暦日数を分母とする日割計算により算出する。

(消費税及び地方消費税)

- 第8条 消費税額及び地方消費税額（以下「消費税額等」という。）は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出する。
- 2 消費税額等の算出に際して、1円未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てる。

(乙の所有権表示)

- 第9条 乙は、機器に乙の所有に属する旨の表示を行う。
- 2 甲は、前項の表示を汚染したり、取外してはならない。

(機器の保守)

- 第10条 乙は、機器が正常に動作するよう、乙の負担において、所定の保守を行う。（別紙「保守基準」参照）。ただし、甲の故意若しくは過失によって修理又は調整の必要が生じたときは、それらの修理費、調整費を甲が負担する。
- 2 機器について所定の保守を超える特別な保守を必要とする場合は、甲がその費用を負担する。
 - 3 乙は、前2項の保守を直接又は保守会社に委託して行う。
 - 4 保守にあたり必要とする電力、消耗品等は、甲の負担とする。

(他の機械器具の取付、機器の改造、移転)

第11条 甲は、次に定める事項については、あらかじめ乙の文書による承諾を必要とする。

- (1) 機器に他の機械器具を取付ける場合
- (2) 機器を改造する場合

(3) 機器を当初記載の据付場所から移転する場合

2 前項の場合に要する費用は、いずれも甲の負担とする。

(乙の責任制限)

第12条 乙は、プログラムに起因する機器の動作停止、故障、事故等によって甲に生じた損害については、一切の責任を負わない。ただし、乙が作成したプログラムについてはこの限りではない。

(保険)

第13条 乙は、機器に動産総合保険を付保し、その保険料は乙が負担する。

(機器の引取)

第14条 第26条によりこの契約が解約されたときは、乙は解約された機器をすみやかに引き取る。

2 甲は、機器の引取が完了するまで、善良なる管理者の注意をもって機器を管理しなければならない。

3 機器の引渡時の解体、荷造り及び指定場所までの運送に要する費用は、乙の負担とする。

4 機器引取後の据付場所の修復費用は、甲の負担とする。

(ソフトウェアの定義)

第15条 この契約でソフトウェアとは、甲が、著作権等適法な権原を有する者との間でソフトウェアの使用許諾契約を締結することを前提に、乙から提供されるものをいい、記録媒体、パッケージ及び取扱説明書等を含む。

(ソフトウェアの検収)

第16条 甲は、ソフトウェアの納入を受けたのち、検収が完了したことを確認する乙所定の「検収完了通知書」を乙に提出する。

2 ソフトウェアの納入及び調整等に要する費用は、乙の負担とする。

(ソフトウェアの複製等)

第17条 甲は、第15条のソフトウェア使用許諾契約において認められている場合以外は、ソフトウェアの複製・改変を一切できない。

(ソフトウェアライセンスの帰属)

第18条 乙が、この契約の定めにより納入する物のうちアプリケーションソフトに関する使用許諾契約に基づく使用权は、甲に帰属させるものとする。ただし、この契約に定める賃貸借期間が終了する前に、甲が契約を解除又は解約をしたときは、この限りでない。

(技術指導等)

第19条 機器の使用に際し、甲が必要とする技術指導等に要する費用は、乙の負担とする。

(善良なる管理者の注意等)

第20条 甲は、機器の据付場所をあらかじめ機器製造会社の定める基準により機器のために良好な環境に保持すること等、善良なる管理者の注意をもって機器及びソフトウェアを管理する。

2 甲は、機器の使用に際しては、それらに添付される取扱説明書等に定めるとおりの用法及び用途にのみ使用する。

3 甲は、機器及びこの契約に基づく賃借権等を第三者の権利の目的物とすることはできない。

4 甲は、この契約に定めるソフトウェア及びその複製物を第三者に提供してはならない。

(通知義務)

第21条 次の場合、甲は、遅滞なく乙に通知しなければならない。

(1) 機器及びソフトウェアにつき、乙の権利を侵害するような事態が発生したとき、又はそのおそれがあるとき

(2) 機器及びソフトウェアにつき、盗難、滅失、き損等の事故が発生したとき

(損害賠償)

第22条 乙は、甲の故意又は過失によって、機器及びソフトウェアに盗難、滅失、き損等の事故が発生し、損害を受けた場合、甲に対してその賠償を請求することができる。

(立入権及び秘密保持)

第23条 乙は、乙及び乙が業務を委託した保守会社等の従業員を、機器及びソフトウェアの納入、管理又は機器の保守等のため、機器の据付場所に立入らせることができる。この場合、乙及び保守会社等は、当該従業員に必ず身分証明書を携行させる。

2 乙は、前項の立入に際して知得した甲の業務上の秘密を外部に漏えいしてはならない。

3 前項の規定はこの契約期間の満了後及び契約解除後も同様とする。

(権利義務の移転禁止)

第24条 乙は、この契約によって生じる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の承諾を得た場合はこの限りでない。

(個人情報の保護)

第25条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(契約の解約)

第26条 甲は、機器及びソフトウェアの全部又は一部を解約しようとする場合は、解約しようとする日の3か月前までに文書をもって乙に通知し、協議を行う。

(契約の解除)

第27条 甲は、この契約に係る調達の手続きに関して、苦情の申立てがなされた場合において、その処理結果が政府調達に関する協定の規定に違反していると認められたときは契約を解除することができる。

2 甲は、乙が正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したときは、文書をもって乙に通知し、この契約を直ちに解除することができる。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団（暴力団体による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(下請負契約等に関する契約解除)

第28条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第29条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(端末機器等の返還)

第30条 この契約の終了時において、乙が納入したもののうちマウス、機器メーカー等が提供したマニュアル等の付属品（消耗品に相当するものを含む）については、甲の欠落を認めるもの

とする。

- 2 乙は、返却後のハードディスク内の情報について、返却後ただちに消去するものとし、作業を実施した全台数に関する消去結果について、証明書を甲に提出しなければならない。
- 3 この契約の終了時又は契約の解除により端末機器等を返還する場合には、これに要する費用は、甲の責に帰する場合のほか乙が全てを負担するものとする。

(協議)

第31条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとし、この契約に定めない事項又はこの契約の履行について疑義を生じた場合は、甲乙間で協議して決定する。

この契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県知事 玉城 康裕

乙

別紙 仕様概要説明

1 目的

本契約で賃貸借を予定している校務用コンピュータは、県立学校の教員の校務の効率化、軽減を図るためのものである。そのため、教員が事務的な校務及び教材研究等を行うために必要なソフトウェアや、ネットワークを利用できる環境を整備することが必要である。

本契約は上記の目的を達成するために必要な機器整備の賃貸借契約であるため、入札説明書の内容や契約条項等の解釈は当目的に沿った形で行うこと。

2 借入れ物品

別紙仕様書のとおり

3 技術的要件

- (1) 本装置に関わる性能、機能および技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は別紙仕様書に示すとおりである。

特に断りのない限り、複数台の機器に対する要件は当該機器 1 台当たりのものであり 1 台当たりそれぞれ備えるべき要件を示したものである。

なお、「ディスク装置」については、特に断りのない限り物理上の容量（アンフォーマット時）である。

- (2) 提案品目に関して、サポートサービスの充実したメーカーの機器を選択し、確実に長期責任保守ができるものであること。

なお、周辺機器及びソフトウェア相互の接続相性等に十分配慮された品目であること。

提案する機器及びソフトウェアは、入札時点で原則として製品化されていること。入札時点で製品化されていない機器又はソフトウェアにより応札する場合には、納入期限までに製品化され納入できることを証明すること。

- (3) 技術的要件については当方が必要とする最低限の要件を示しており、提案機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には不合格となり、落札決定の対象から除外する。
- (4) 入札機器の性能等が技術的要件を満たしているか否かの判定は、本装置の技術審査員（以下「技術審査員」という。）が入札機器に関わる技術仕様書を含む入札説明書で求める提出資料の内容を審査して行う。

4 導入時の要件

- (1) 導入に関するスケジュールについては、契約締結後直ちに教育庁教育支援課と協議を行い、その指示に従うこと。また、学校とも詳細な調整を行うとともに、

工程表を作成し、教育庁教育支援課に提出すること。

- (2) 契約後、納入期限（令和6年11月30日）までに仕様書及び技術的要件にもとづき、ソフトのインストール等運用管理上必要となる各種設定作業を行った上、受注者自ら機器を設置し、各ユーザーが端末機器の電源を投入すれば、すぐに業務を開始できる状態になるまでの一切の作業を完了させること。ただし、これ以外であっても、納入物品を使用するために教育庁教育支援課が必要と判断したソフトウェアもインストールすること。
- (3) ウィルス対策ソフトについては、教育庁で調達済みのものをインストール、設定作業まで行い、正常に動作できるようにすること。
- (4) 設置作業の完了時は、検収書を作成し、教育庁教育支援課に提出すること（納入期限までに検収を行うこと。）。
- (5) 導入する機器は、教育庁教育支援課の指定するところにより、各学校の校務用セグメントにおける固定IPアドレス等の設定を行い、県立学校用ネットワークに接続し、DHCPでの接続ができないように設定すること。
- (6) 校務用コンピュータの仕様（型番等）及び各設定情報（コンピュータ名・IPアドレス・MACアドレス等）並びにソフトウェアの情報（バージョン・プロダクトキー・ライセンス証書等）については、整理・文書化し、その他提供資料とともにファイルにつづり、学校及び教育庁教育支援課へ引き渡すこと。また、ファイルの表紙、背表紙に、導入年度、事業名を表記すること。
- (7) 機器設置後、学校側に何らかの手続き（ソフトウェアのユーザー登録等）が発生する場合は、周知を図るためのマニュアルを提出すること。
- (8) 導入に際し、校務用コンピュータの設定内容について、学校の担当者に説明を行うこと。
- (9) 特別支援学校に整備するコンピュータへインストールするオフィスソフトについては、教育庁が保有するOffice Standard 2016を適用すること。
- (10) プロキシサーバーの設定ができない周辺機器については、インターネットへの接続ができないため、慎重に機器を選定すること。
- (11) コンピュータの「すべてのメディアとデバイスの自動再生をオフ」にすること。

「3 技術的要件」及び「4 導入時の要件」の詳細については、別添1「設置・設定の条件」に定める。

5 賃貸借要件

- (1) 賃貸借期間は60か月とする（令和6年12月1日～令和11年11月30日）。
- (2) 賃貸借期間内は、本装置の保守を行うこと（別紙「保守基準」参照）。
- (3) 保守範囲は、本装置の全てであること（機器・ソフトウェア）。
- (4) 本装置の障害等が発生した場合、技術者を派遣して原則1日以内（午後3時までの受付け分については当日対応、離島においては2日以内）に責任を持って対応ができること。また、必要があれば代替機を準備すること。）
- (5) 故障機等引取り、部品、代替機提供に要する経費は、保守基準の範囲内で賃貸会社側負担とする。なお、機器は動産総合保険（オールリスク型）を付保すること。
- (6) 故障等の原因については、学校に報告するものとし、保守基準対象外と疑われる場合は学校を通して教育庁教育支援課と保守業者間で協議するものとする。
- (7) 使用期間終了後は、速やかに本装置を回収すること。ただし、本契約終了後に、教育庁側が機器再利用を要望する場合には、別途協議を行うものとする。

6 その他

- (1) 入札機器の設置費（搬入・インストール・試験調整・資材・廃材処理・安全対策・諸経費等）に係る全ての必要経費及び5年間の保守費用についても入札価格に含めて積算を行うこと。
- (2) 本装置の隠れた瑕疵について無償でこれを補修し、また、取替える責任を負うこと。
- (3) OSおよびアプリケーションソフトは常に脆弱性の無い最新の状態に更新されていることが必須であり、その保持のため保守業者は教育庁教育支援課と連携し学校に対し技術的支援を行うこと。

別添1（設置・設定の条件）

1 全般的事項

- (1) 設置・設定等にあたっては契約締結後直ちに全体的なスケジュール表と作業体制を提出し、教育庁教育支援課担当者とその内容について具体的な打ち合わせを行うこと。
打ち合わせ事項に関しては、全て文書化し議事録・協議書を提出し教育庁教育支援課の承認を得ること。
- (2) 初期設定の確認項目は次のとおりとする。
 - ・パソコン本体、論理ドライブ、及びネットワークの設定に関する項目
 - ・Windows OS及びユーザー環境の設定に関する項目
 - ・各アプリケーションソフトに関する項目
 - ・WWWブラウザに関する項目
 - ・ウィルス対策ソフトに関する項目
 - ・プリンタに関する項目
 - ・プログラムと機能に関する項目
 - ・その他必要と認められる項目
- (3) 端末機等は、必要なアプリケーションソフトのインストール・諸設定等を行った後、各学校、又は教育庁教育支援課が指定した場所に使用可能な最新(各種セキュリティパッチ、ウィルス定義ファイル等の適用)の状態で設置・設定すること。
- (4) 設置機器には、下記の事項を表記した標識（シール型式：リース期間中に剥がれない耐久性を備えたものであること。）を貼付すること。
なお、標識を貼付する機器の範囲、貼付箇所等については別途調整するものとする。
 - ア 件名
 - イ 導入年度
 - ウ 沖縄県教育庁教育支援課
 - エ 型式
 - オ 製造番号
 - カ リース開始年月日及びリース終了年月日
 - キ リース会社
 - ク 修理依頼連絡先
- (5) 機器の設置後、各学校担当者が立ち会いのうえ、機器の設置確認及びアプリケーションソフトの動作確認、プリンタの印刷確認、シールの貼付確認等を行い、検収書に必ず検収印をもらうこと。当該検収書の提出をもってその所属への設置が完了したものと見なすものとする。

(6) ソフトウェアについてはライセンス登録を行い、ライセンス証書等は教育庁教育支援課へ提出すること。

なお、当該ライセンスの登録に際しては、必要な入力情報に関して教育庁教育支援課と事前に調整すること。

(7) 機器設置後、設置機器及び設定一覧表（各学校毎）を、紙文書及び電子ファイルで作成し、学校へ提出すること。様式は別途教育庁教育支援課が提示する。

(8) (5)で示す検収書及び(7)で示す設置機器及び設定一覧表については、令和6年11月30日（土）までに教育庁教育支援課へ提出すること。設置機器及び設定一覧表については、電子ファイルのみの提出とする。

(9) デスクトップ上に表示するアイコンについて、教育庁教育支援課と協議すること。

(10) 設置・設定等に当たって、その他必要な事項がある場合は別途指示する。

2 具体的事項

賃貸終了パソコンのデータ消去について

本契約には、賃貸終了後に回収されたパソコンのハードディスク内データ消去作業を含むものとする。作業内容の仕様としては以下のとおりである。

ア 消去方法・・・米国国防省規格準拠方式を基本レベルとする

イ 作業場所・・・教育庁教育支援課が指示する場所

ウ 結果確認・・・実施全台数に関する消去結果についての証明書を提出し、教育庁教育支援課の承認を得ること。証明書には以下の項目について記載すること。

① 実施日

② 実施場所

③ 実施対象パソコンの製品名

④ 実施対象パソコンの製造番号

⑤ 実施方法

⑥ 消去結果（写真及び結果一覧等）

⑦ 結果確認者名

また、実施結果を証明する客観的なデータも同様に提出し、教育庁教育支援課の承認を得ること。

エ その他・・・詳細については、別途指示する。

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を

契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない

い。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。

別記参考様式1（第4の2（別記特記事項第4及び第5）関係）

個人情報の管理体制等報告書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所又は所在地
受託者名 氏名又は商号
代表者氏名

〇〇委託業務（委託契約の名称を記載）に関する個人情報の管理体制等について、下記のとおり報告します。

1 管理責任体制に関する事項

個人情報取扱責任者	（所属・役職）	（氏名）
-----------	---------	------

※個人情報取扱責任者：この委託業務による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいいます。

2 事務従事者に関する事項

事務従事者	（所属・役職）	（氏名）
	（所属・役職）	（氏名）
	（所属・役職）	（氏名）
	（所属・役職）	（氏名）
	（所属・役職）	（氏名）

※事務従事者は、個人情報の取得から廃棄までの事務に従事する全ての者が該当となります。

3 個人情報の保管、管理に関する事項

作業場所	
保管場所及び保管方法	
盗難、紛失等の 事故防止措置等	（具体的に記入すること）

保守基準

1 共通事項

情報機器等（本案件導入機器）の保守、運用支援にあたっては、本仕様書並びに県教育庁（以下「甲」という。）の指示に基づき行うものとする。

なお、本事業を進める上で取り決めのない事態が発生した場合には、速やかに報告し、甲及び学校の運用担当者（以下、「学校担当者」という。）と協議し指示を受けるものとする。

2 保守体制等

- (1) 本案件導入機器の保守を行える配置・人員を配備すること。具体的には、調達にかかる構成要素についての対応の窓口を一本化し、電話等により障害の切り分けを迅速に行うこと。また、障害切り分け後、現地に技術員を派遣し、迅速に対応がとれる体制を県内に確保し、当該製品のベンダと協力して問題解決にあたること。
- (2) 障害受付としては、電話、FAX、電子メールのいずれの方法でも受付が可能なこと。
- (3) 県内に本調達にかかわる予備パーツを準備可能な体制が整っていること。
- (4) ハードウェア障害に対しては動産保険範囲にて保守を行うこと。障害に対しては、技術者を派遣して原則 1 日以内（午後 3 時までの受け付け分については当日対応、離島においては 2 日以内）に対応し、代替機が必要となる場合には、故障受付から 3 営業日以内（離島は 4 営業日以内）に届けること（当該期日までに代替機を確保できない場合には、教育庁教育支援課と協議すること）。故障対応等の際、HDD、メモリ等においては、消耗品とはみなさないものとする。
- (5) プライバシーマーク認定制度相当により、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。
- (6) 設置時に製品添付のリカバリCD-ROM等を各学校に 1 枚納品すること。
- (7) 緊急時における学校現場でのリカバリ作業等が可能な支援を行うこと。リカバリ作業マニュアル（冊子、WEB又はアプリ等）についても、学校に提供すること。
- (8) OS等の修正プログラム（パッチ）については、導入機器への適用情報を甲に提供すること。
- (9) 完成報告物（完成図書）においては、導入機器に関するシリアル番号表を配備し、保守体制が迅速にとれるように配慮すること。
- (10) 障害の対応にあたっては、障害の発生した日時、内容、対応状況等を任意の様式でまとめ、毎月、教育庁教育支援課へ提出すること。

3 除外作業

- (1) 機器等の設置場所からの移転に関する作業並びに立会い
- (2) 甲又は学校担当者の要求による機器等の改造
- (3) 機器等の日常の清掃、点検及び運転
- (4) 天災又は保険事故により機器等に生じた故障の修理
- (5) 機器等の製造会社所定の機器等の設置環境条件に反したことにより生じた故障の修理
- (6) 機器等の製造会社所定の標準仕様に適合しない記録媒体を使用したことにより、又は、記録媒体の保管不備により生じた故障の修理
- (7) 甲又は学校担当者の不適切な機器等の使用又は取扱いにより生じた故障の修理
- (8) 機器等の塗装及び仕上げ作業並びに当該作業に要する資材の供給
- (9) 機器等外部の電気作業及び機器等に関する回線接続のための作業（※注）
- (10) 機器等以外の機械装置に起因する故障の修理
- (11) 機器等の製造会社が指定する者以外による修理もしくは改造に起因する故障の修理
- (12) 機器等の製造会社が指定する以外の方法による移動に起因する故障の修理
- (13) 甲又は学校担当者が作成したプログラム及びデータの復旧
- (14) 甲又は学校担当者が独自に設定した使用環境への復旧その他納入時と異なる状態への復旧

（※注）ネットワーク接続時の作業は、学校担当者と協力して行うこと。また、運用開始後に、ネットワークに係る設定変更により導入機器の設定変更を行う場合も、甲及び関係者に対し、情報提供を行い、トラブルの回避に努めること、なお、保守除外作業については、共通事項に定めるとおりとする。

4 保守期間

契約書に関する賃貸借期間（令和6年12月1日～令和11年11月30日）

5 保守作業時間帯

平日（土・日、祝日及び年末年始以外）の午前9時から午後5時において、障害が発生した場合には、障害発生通知後、原則1日以内（午後3時までの受付分については当日対応、離島においては2日以内）の現地対応が可能な保守体制を有すること。